

殺人者資本主義：エコ社会主義のすすめ スーザン・プライス著、脇浜義明訳、田中一弘補訳 Green Left (オーストラリアのエコ社会主義メディア)、2024年7月7日

資本主義が殺人者だという言い方は決して誇張ではない。資本主義と地球上の生物の存続とは両立しないのだ。アメリカ大陸の富と資源に対する帝国主義諸国による「原始的搾取」とマルクスが表現したものから、アフリカ人と先住民の奴隷化、オーストラリアにおける英国牧畜業者の土地強奪に至るまで、資本蓄積と利潤追求に見られたように、資本主義は人間の生命や自然環境よりも資本の発展を重視した。

現在、世界戦争と核による絶滅の脅威やイスラエルのガザに対する虐殺戦争の恐怖に直面しているとき、野蛮かそれともエコ社会主義かの選択は非常に重大となっている。

地球温暖化と破局的気候変動が生物と文明の存続問題を投げかけているのに、資本家と資本家に奉仕する政府は地球の健康よりは利益と経済成長を優先している。

転換点

元アメリカ航空宇宙局の科学研究者のジェームズ・ハンセンは、この1月に、国際的に約束されている1.5°Cの上限は5月までに「実質的に超えてしまう」と予言した。ハンセンはその原因としてエル・ニーニョ現象の気象パターンをあげたが、もっと長期的には海水と雲量の減少のために地球の反射率が減少するためと説明している。彼の言う通りである。

1.5°Cを超えて温暖化が進むと、地球システムの4大要因 — グリーンランド氷床、西南極氷床、熱帯サンゴ礁、北方永久凍土 — が崩壊し始める。たとえ一酸化炭素排出を止めても、崩壊は止まらない。6月に世界の二酸化炭素濃度が421ppmとなった。これは産業革命以前の水準より50%も高く、数百万年ぶりの高水準であった。ほぼ6000年間の人類文明の間の二酸化炭素濃度水準はだいたい280ppmであった。

大気中の高濃度二酸化炭素は熱を包み込み、激しい気候変動をもたらし、異常気象事態が頻繁に起きようになる。ヨーロッパでは暑さによる死亡率が過去20年間で約30%上昇した。オーストラリアでは熱中症による死者の66%が社会経済的周辺部に集中した。

異常気象を引き起こす二酸化炭素の累計的排出量の90%はグローバルノースから出ているが、異常気象の経済的費用と損害の80~90%はグローバルサウスが担う。そして、異常気象のために死亡した人の99%は南の人である。

6月にはエジプトで熱波のために気温が50.9度になった — エジプトあるいはアフリカ大陸で観測された最高の温度であった。5月下旬にはパキスタンとインドが熱波に襲われ、気温53度以上という地球上でもっとも暑い場所となった。ムスリムがサウジアラビアのメッカへ巡礼中に熱波に襲われ、1300人が死亡した。サウジは1か月前に洪水に見舞われたばかりであった。2月には熱波、長期の干ばつ、ドライ・ライトニング（乾燥の中の落雷）でチリで大きな山火事が起き、100人以上の人が死亡した。4月にブラジル南部のリオ・グランデ・ド・スル州を襲った記録的な豪雨と洪水で170人以上の人々が死亡し、60万人以上の人々が避難した。

危機的気候変動を防ぐ唯一の方法は、大気中のCO₂を減少させるなど、温室効果ガス放出を減らすなど、早急に気候を元に戻すために介入することだ。豊かな国から貧しい国への気候変動対策費用の支援や技術移転が早急に必要である。しかし、化石燃料企業の利益を優先する政府によって効果的対策は妨害され、場合によっては潰される。

危機的気候変動の抑止が資本主義と合わないか示す証拠をあげると、再生可能エネルギーへの投資は倍増しているとはいえ、それよりも化石燃料の方が利益が大きいという点がある。世界の温室効果ガス排出の71%が化石燃料企業100社によるものだ。

2016年に気候変動問題に関する国際的枠組みを決めたパリ協定以降も、IMFによれば、世界大手の60銀行が化石燃料企業に貸し出した金は10.4兆豪ドルに上り、各国政府も7兆米ドル（世界GDPの7.1%）の補助金を化石燃料産業に出している。オーストラリア研究所によると、オーストラリアでは2023～24年度の化石燃料産業への補助金は、前年度比31%上昇の145億ドルであった。

生物多様性と食糧生産

土地利用の変化、集約的な畜産、野生生物の取引、気候変動はすべて、例えばWHOによれば710万人を死亡させた新型コロナウイルス（COVI-19）の原因となったサーズ・コロナ・ウィルスのような、動物から人へ伝染する可能性がある病原菌の出現と関連している。新型コロナウイルスでは少数の製薬資本家が大儲けした。2023年、世界の製薬市場は約1.6兆ドルの大賑わいで、ニューヨークのファイザー社は新型コロナウイルス・ワクチンで世界市場シェアのほぼ9%を占めた。

製薬大企業を持つグローバルノースの政府は、各国が病原体に関するデータを交換し、そのデータを使って開発されたワクチンや治療法が各国に提供されるという国際的感染症協定の成立を妨害している。

そうこうしている間に、1997年に中国で発生し、東南アジアに飛び火した死亡率40～50%の鳥インフルエンザ（H5N1）が再発し、世界の動物の間に広がり、生物多様性に大きな影響を及ぼしている。専門家によると、H5N1はこの3年間に数百万羽の鳥を殺し、同じように犠牲になった哺乳動物の数は計り知れない。今年、米国では乳牛のH5N1感染が見つかった。2020年以降、鳥インフルエンザ・ウィルスで死亡した哺乳類はアシカやイルカなど少なくとも48種に及ぶと、26か国が報告している。渡り鳥が病原菌をバラまいていることが判明しており、最初のH5ウィルスは2月に南極で発見され、ペンギンが大量死した。

オーストラリアでは異なった株の鳥インフルエンザ（H7）が養鶏場を襲った。ウィルスを撲滅するために100万羽以上の鶏が殺処分された。鳥インフルエンザをせき止めるには、家禽と卵の生産を徹底的に見直すことしかない。超加工食品など工場式農業や工場式食品生産をやめることも食生活や公衆衛生に良い影響を与える。しかし、工場式農場や畜産場がアグリビジネスに大利益をもたらすので、ますます盛んになっている。

生物多様性を守り、予測される6度目の大量絶滅を避けるためには、鉱業、放牧、開発から生息環境を守るための抜本的な対策が必要である。しかし、せいぜい世界の政府が考えついた最良の計画は「サーティ・バイ・サーティ」目標¹である。

エコ社会主義へ向けての闘い

資本主義は一定の間隔で経済危機を作り出し、世界の発展を歪め、ごく少数の豊かな国と大多数となる貧しくて搾取される国を作り出してきた。豊かな国は経済の主要部門を独占する巨大なグローバル企業の本拠地である。その国の政府は彼らの覇権を擁護するために強力な軍隊を維持している。豊か

訳注¹：2030年までに生物多様性の損失を食い止めてある程度回復させることを目的に、陸の海の30%を健全な生態系として保全しようとする目標。

な国々は新たな軍拡競争を開始し、世界を核戦争の恐怖に陥れている。本来なら異常気象対策や差し迫った社会的必要のために使うべき公的資金を軍拡費用に使っている。

こういう状況の中、化石燃料資本の力に対峙できる強力な政治運動と人民の連合を構築することが、目下の急務である。市場中心の経済システムから人間と自然を中核に据えた、利益ではなく必要を基盤とする経済への移行は、エネルギー、交通、アグリビジネス、それらに資金投資する金融機関らを人民監視の下に置く社会的・政治的システムが成立して、初めて可能となる。それが資本主義をエコ社会主義 — 巨大な不公正を是正し、自然との亀裂を修正できる唯一のシステム — と置き換えるための第一歩である。

現在世界を支配している富裕企業は、最初の開業資本の多くをを植民地主義的収奪で直接的・間接的に盗んで作った。未来のエコ社会主義には、平等、協力、自然との共存という先住民の価値観への復帰が必要になるだろう。これらの価値観と技術進歩や人間的創造性や本当の民主主義とが相俟って、共同体社会が自分たちの暮らしと未来を自分たちで管理・決定できるようになるのだ。

パレスチナ連帯運動の中で、私たちは、政治的意識は歴史的に持続的な粘り強い集団闘争の過程で生まれることを改めて学んだ。そのような運動は直接民主主義の学校としても機能する。また、新しい大衆主体の民主主義制度を生み出す契機ともなる。

それ故、資本主義を超える道を示す早急な必要と過渡的措置を基盤とする大衆運動を構築することが是非必要である。グローバルな気候非常事態の中では、そのような措置とは徹底的なグリーン・ニュー・ディール政策、あるいはグローバルノースの化石燃料産業の規模を縮小するために化石燃料不拡散条約の締結などである。同時にグローバルサウスには発展に必要なエネルギーへのアクセスを保証する。グローバルノースは今から2050年までの間にグローバルサウスが気候変動緩和対策費として使えるように、これまでの加害行為の損害賠償として192兆ドルを支払うこととする。

そういうことを実現可能にする強力なグローバル大衆運動は、単なる選挙闘争を超えなければ形成できない。過渡的措置は社会システムの変革へ進むものでなければならない。